

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月22日

上場会社名 **株式会社 みずほフィナンシャルグループ**
 コード番号 8411
 (URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)
 代表者 取締役社長 前田 晃伸
 問合せ先責任者 主計部部長 鈴木 恒徳

上場取引所（所属部） 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5224-2030

特定取引勘定設置の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,467,994	(15.8)	298,671	(40.9)	233,941	(8.4)
15年9月中間期	1,743,165	(-)	505,442	(-)	255,397	(-)
16年3月期	3,200,626	(6.9)	896,486	(-)	406,982	(-)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	21,706	24	14,175	69
15年9月中間期	26,320	47	12,301	30
16年3月期	36,153	27	18,754	94

（注） 持分法投資損益 16年9月中間期 2,017百万円 15年9月中間期 1,203百万円 16年3月期 1,761百万円
 期中平均株式数（連結）
 普通株式 16年9月中間期 10,777,620株 15年9月中間期 9,703,377株 16年3月期 10,096,240株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

16年9月中間期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		連結自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16年9月中間期	139,327,169	3,537,597	2.5	77,567	15	11.86
15年9月中間期	135,484,694	3,274,737	2.4	29,072	86	10.63
16年3月期	137,750,091	3,644,396	2.6	61,980	34	11.35

（注）期末発行済株式数（連結）

普通株式 16年9月中間期 10,780,558株 15年9月中間期 10,136,857株 16年3月期 10,769,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	880,211	539,594	334,085	3,775,619
15年9月中間期	3,033,795	3,592,128	161,729	6,327,649
16年3月期	6,014,942	7,402,213	130,994	5,529,664

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）3社（除外）- 社 持分法（新規）1社（除外）7社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,900,000	610,000	440,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）37,163円85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

株式数	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数	期中平均株式数	期末発行済株式数
普通株式	10,777,620	10,780,558	9,703,377	10,136,857	10,096,240	10,769,480
第一回第一種優先株式	27,409	0	33,000	33,000	33,000	33,000
第二回第二種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
第三回第三種優先株式	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
第四回第四種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第六回第六種優先株式	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
第七回第七種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第八回第八種優先株式	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
第九回第九種優先株式	121,874	33,000	140,000	140,000	140,000	140,000
第十回第十種優先株式	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740	943,740
第十二回第十一種優先株式	4,910	4,700	81,544	50,600	53,535	5,500
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690	36,690

(注) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1株であります。
 普通株式数は自己株式数控除後のものです。
 普通株式数の増加は、第十二回第十一種優先株式800株が転換されたことによるものです。
 第一回第一種優先株式及び第九回第九種優先株式の減少は、自己株式の取得及び消却によるものです。
 第一回第一種優先株式 33,000株 59,489百万円
 第九回第九種優先株式 107,000株 180,482百万円

「16年9月中間期の連結業績」 指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} * 1}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} * 1 + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} * 2 + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数} * 3}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{(中間)期末資本の部合計}}{\text{(中間)期末負債の部合計} + \text{(中間)期末少数株主持分} + \text{(中間)期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{控除する金額} * 4}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数} * 2}$$

「17年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数} * 2}$$

*1 利益処分による優先配当額等

*2 自己株式等を除く

*3 潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数につきましては、会計基準に則り、転換請求期間が到来していないものも含め、全ての転換証券が、期首時点を基準として算出された株価にて転換された、と仮定して算定しております。

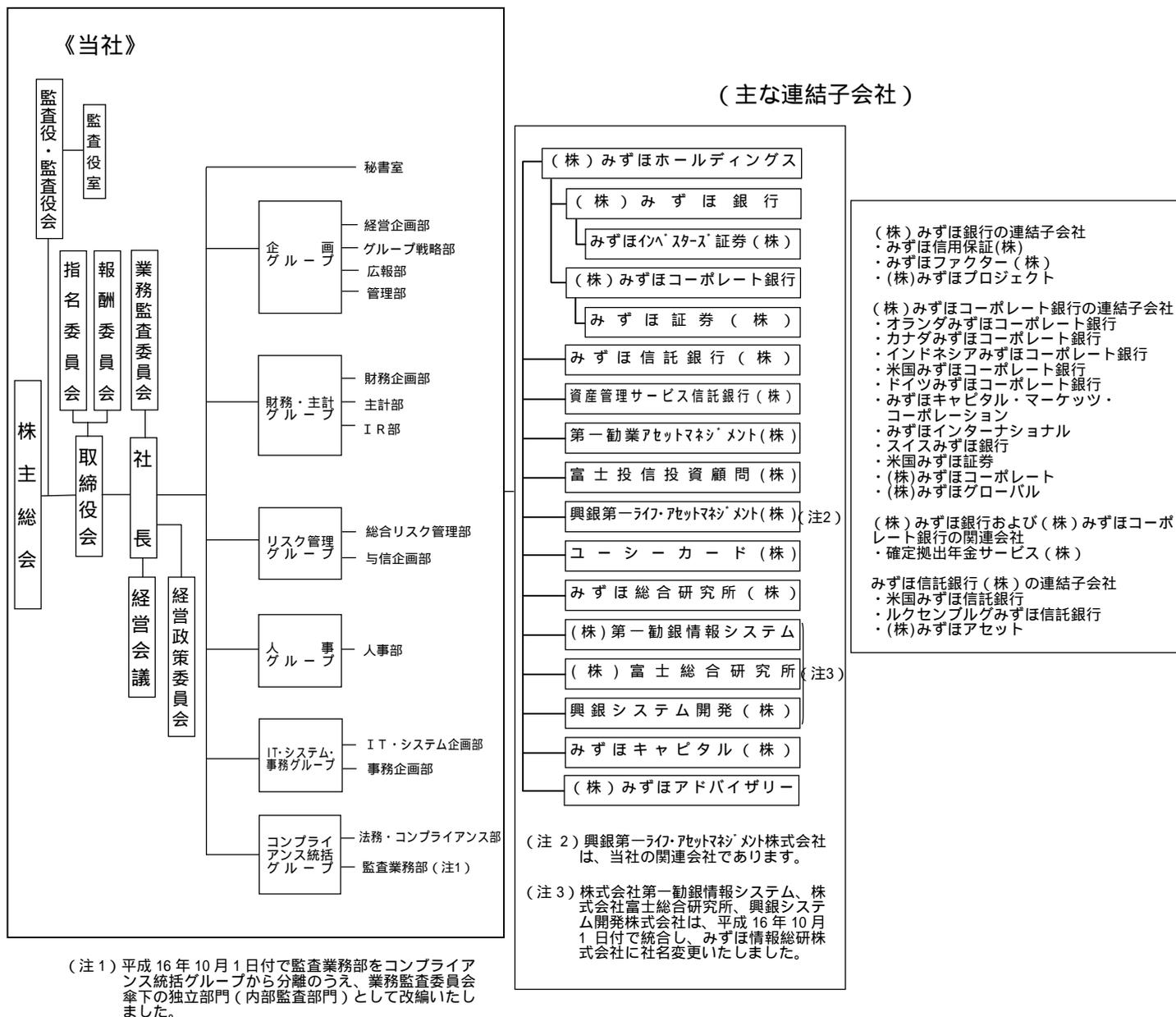
*4 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

1. 企業集団の状況

みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 16 年 9 月 30 日現在）



当社の主要な子会社のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	74.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、財務体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、業績等を勘案しまして決定させて頂きたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営健全化計画の達成を目指し、飛躍的に収益力を高め、公的資金の早期返済に向け、剰余金を着実に積み上げてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

経営目標の達成に向けて、グループ各社は各社のお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、強大な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に活かした以下の戦略展開を加速してまいります。

みずほ銀行は、日本全国をカバーするネットワークと強大な顧客基盤に加え、コスト、スピード、サービスにおける競争優位な地位を確立すべく、コスト削減の徹底的な前倒しと顧客セグメントに応じた戦略展開を加速してまいります。

みずほコーポレート銀行は、アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現により、お客さまに安定的かつ最適のファイナンスおよび最高の金融サービスを提供するとともに、収益・財務構造の強化を図ってまいります。

みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社はそれぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求してまいります。

(5) 対処すべき課題

今年度は金融再生プログラムの最終年度にあたるとともに、来年4月1日にはペイオフ完全解禁を迎えます。こうした中、私どもは、今年度を「みずほの真価を発揮する一年」と位置付け、既に大幅な改善を見せた財務の健全性を更に向上することはもちろんのこと、経営戦略をフェーズ転換させ、今後のトップライン収益の拡大を目指してまいります。具体的には、顧客セグメン

ト・事業特性に応じたグループ各社の戦略展開の加速化や相互の連携の強化により、グループとしてのみずほの強みを最大限に発揮し、収益力の飛躍的な増強を図ってまいります。

まず、みずほ銀行は、個人マーケットにおいて、コンサルティングビジネス及び個人ローン分野におけるNO.1の確立を目指して、フィナンシャルコンサルタントや相談専用窓口の拡充、住宅ローンセンターの拠点拡大など、重点的な経営資源投下を行ってまいります。

また、本年8月に開始した新会員制サービス「みずほマイレージクラブ」とクレディセゾンの「セゾンカード」との融合によるクレジットサービスの拡充、オリエントコーポレーションとの提携による無担保ローン販売チャネルの拡充等により、サービスのレベルアップを図ってまいります。

加えて、中堅・中小企業マーケットにおきましては、審査運営の見直し等を通じ貸出増強を図るとともに、「ビジネス金融センター」の拠点網拡大により小規模法人向け対応力も強化してまいります。また、ソリューションの提供による貸出シェアの拡大についても従来以上に積極的に進めてまいります。

みずほコーポレート銀行は、M&A、シンジケートローン、CMSなどグループの持つあらゆる商品・サービスを提供し、ソリューションバンク機能をフルに発揮することで、お客さまの企業価値向上に繋げるソリューション営業を徹底してまいります。そのためにも、シンジケートローンビジネスにおきましては、対象案件の拡大、投資家層の開拓、貸出債権流通業務推進体制の強化などを通じてマーケットの更なる拡大に努めるとともに、各種商品・サービスにおけるみずほの強みを一段と向上させてまいります。また、市場・ALM業務におきましても、デリバティブ等の市場性商品のセールス体制を強化するなど、強大な顧客基盤を最大限に活用してまいります。

みずほ信託銀行は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携を一段と強化するとともに、不動産、資産流動化、プライベートバンキングなどの成長分野への積極的な資源投下を行い、財産管理部門の収益拡大を図ってまいります。また、みずほ証券は、証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダーとしての地位を目指し、株式関連業務を中心とした経営インフラの整備や他社との業務提携等による顧客基盤の拡大を進めており、飛躍的な収益拡大を目指してまいります。

こうした収益拡大策に加え、コスト削減につきましては、店舗統廃合や人員の効率化などに加え、システム統合完了後のIT関連コストの削減などにより、再生専門子会社を含めたみずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算の経費総額を、平成18年度には7,000億円程度にまで削減し、聖域なきリストラを完遂してまいります。なお、みずほ銀行におけるシステム統合につきましては、本年7月から順次実施しており、当社グループの最重要課題のひとつとして、その安全・確実な完了に向け引き続き取り組んでまいります。

また、財務の健全性向上につきましても、「みずほの企業再生プロジェクト」の進展により、平成14年9月末比不良債権残高を半減させ、目標を半年前倒しで達成するなど着実な成果を上げておりますが、引き続き、不良債権残高と株式保有リスクの更なる削減に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、社外取締役の招聘、アドバイザリーボードの設置等によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社グループは、前述の経営の基本理念に加え、グループの行動規範として「みずほの企業行動規範」を制定し、以下の基本方針を定めております。

・ 社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・ お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

・ 法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・ 人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・ 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a . 会社の機関内容

当社グループは、経営環境の変化に柔軟かつ機動的に適応できる経営形態として選択した持株会社体制の下で、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行い、グループ各社の専門性向上とお客さまニーズへの適応力強化を一段と進めることで、企業価値の極大化に取り組んでおりま

す。

当社の取締役会は8名により構成し、当社並びにグループの経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。なお、社外取締役2名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図っております。また、経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役人事および報酬に対する透明性・客観性を確保する観点から、社外取締役を含めた取締役を構成員とする指名委員会、報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。なお、社長の諮問機関として経営会議を設置し業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、経営政策委員会を設置し各役員の担当業務を横断する全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

さらに、当社は、コンプライアンス・監査の観点から業務運営の適正性等をチェックする社長傘下の内部監査機関として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて取締役会に報告しております。(注)

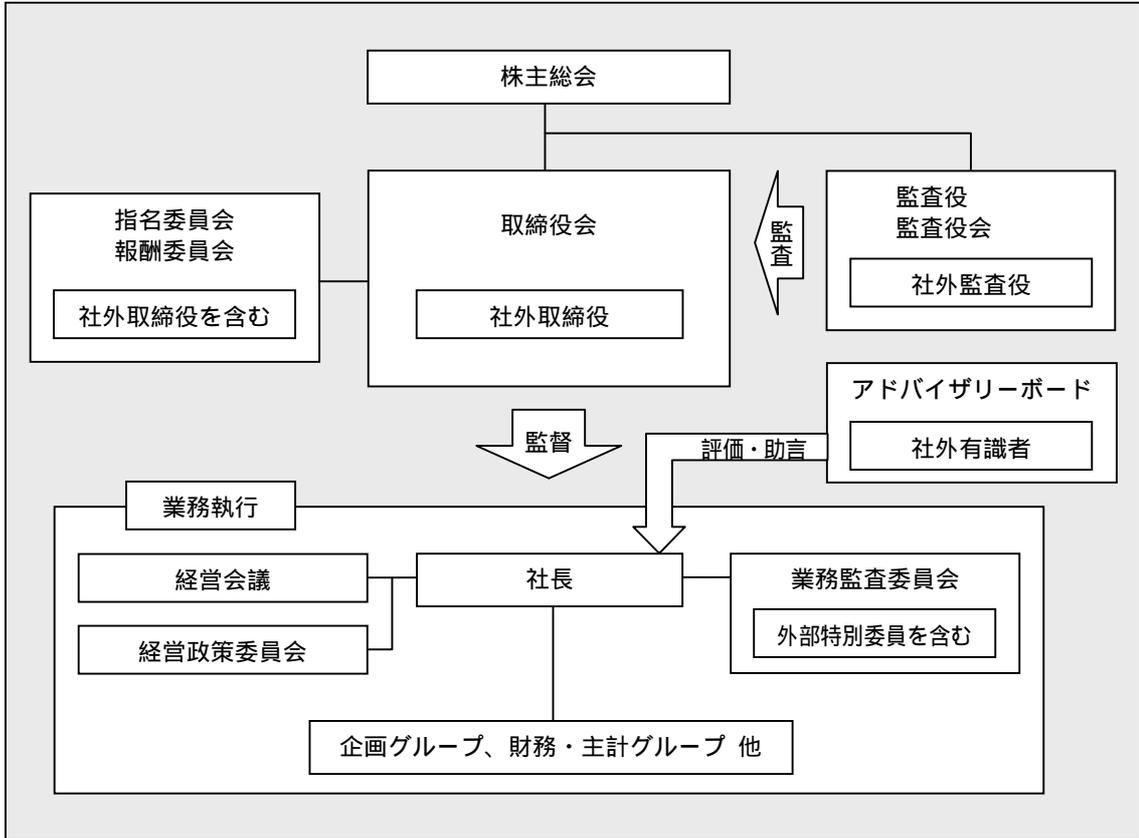
なお、業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名、会計士1名)が特別委員として参加しております。

一方で、当社は、社外の有識者より構成されるアドバイザリーボードを設置し、社外から率直な評価・助言をいただくことで、開かれた経営を目指しております。

(注) 内部監査機能の被監査業務からの更なる独立性確保(牽制機能強化)を目的として、10月1日付で内部監査部門を被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門として改編しております。あわせて業務監査委員会からコンプライアンス機能を分離し、新たにコンプライアンス委員会を設置しております。

なお、コンプライアンス委員会においても、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家(現状、弁護士1名、会計士1名)が特別委員として参加しております。

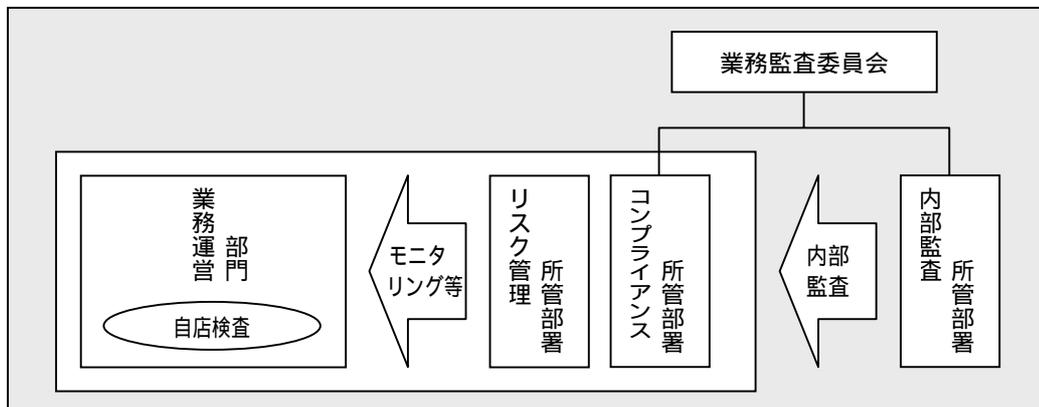
<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



b. 内部統制の仕組み

当社グループでは、業務運営部門における自店検査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

<みずほフィナンシャルグループの内部統制の仕組み>



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と、社外取締役および社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況
当中間期においては、取締役会を 13 回開催し、当社および子会社経営管理に関する重要な事項を決定いたしました。

なお、取締役候補者の選定にあたり、指名委員会を 1 回開催し、取締役会に対して意見を付して報告を行いました。

また、監査役会において監査方針・監査計画を決定し、各監査役が、これに基づき、取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行を監査いたしました。

さらに、業務監査委員会を 3 回開催し、コンプライアンス・監査に関する重要な事項について審議・決定し、取締役会に対して決定事項等の報告を行いました。

一方で、アドバイザリーボードを 2 回開催し、当社グループの業務戦略等について、外部の有識者の方から率直なご意見等をいただいております。

上記のほか、当社の経営戦略や財務状況等を的確にご理解いただけるよう、経営トップ自らが積極的に I R 活動に取組み、年 2 回の定例の国内外での決算説明会に加え、内外の機関投資家等の方々と直接意見交換を行う機会を数多く設けました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

金融経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済につきましては、原油価格上昇による米国経済の減速、引き締め政策による中国経済の減速などが懸念されましたが、総じて堅調に推移しました。日本経済につきましては、輸出の伸びの鈍化などはありませんでしたが、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に、回復基調を維持しました。

また、国内の金融資本市場におきましては、株価は原油価格上昇やそれに伴う景気減速懸念などを受けてやや軟調に推移しました。長期金利につきましては、当期前半は上昇しましたが、景気減速懸念などを受けて後半は期初の水準に低下しました。こうした中、日本銀行は引き続き金融緩和政策を維持しております。

金融界においては、不良債権処理等の財務上の課題への対応がほぼ完了し、さらなる業界再編や提携の動きが加速しつつあります。また、銀行への証券仲介業の解禁などの規制緩和も進んでおります。金融機関においては、こうした環境変化も踏まえ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

業績の概要

当社グループは、一昨年度、グループ経営体制の刷新、財務上の課題の一掃、自己資本の充実など、経営革新のためのさまざまな施策を打ち出し実践いたしました。これらを踏まえ、昨年度は、「結果を出す1年」と位置付け、「総合金融サービス力向上と収益基盤強化」並びに「財務の健全性向上」に全職員が一丸となって取り組みました。

当年度につきましては、「みずほの真価を発揮する1年」と位置付け、企業価値の一層の向上を目指し、グループの総合力を最大限に発揮すべく総力をあげて取り組んでおります。この結果、当中間期の連結決算につきましては、財務諸課題の一掃による与信関係費用の大幅な改善等を背景に安定的な収益基盤を確立したことを反映し、経常利益2,986億円を計上し、中間純利益については当初予想(1,400億円)を上回る2,339億円を計上いたしました。

(連結粗利益)

連結粗利益は、前年同期比1,361億円減少し、9,612億円となりました。これは、非金利収入の増強に努めた結果、役務取引等利益が増加する一方で、国債等債券関係損益などの市場関連収益が低迷したこと等によりその他業務利益や特定取引利益が減少したことによるものです。

内訳を見ますと、資金利益は、前年同期比205億円減少し5,645億円となりました。役務取引等利益はシンジケーション関連業務手数料の増加などにより同187億円増加し2,151億円となりました。なお、信託報酬と役務取引等利益の合計額の連結粗利益に占める割合は同4.8%増加しております。特定取引利益は同591億円減少し700億円となりました。その他業務利益は同751億円減少し847億円となりました。

(営業経費)

コスト削減について、人件費・物件費の両面にわたり更なる取り組みを行いました結果、営業経費は前年同期比 91 億円減少し、5,630 億円となりました。人件費は、退職給付費用の減少等により同 128 億円減少し 2,605 億円となりました。物件費は、店舗統廃合の実施等により同 15 億円減少し 2,716 億円となりました。一方、税金は当年度から法人事業税の一部が外形標準課税とされた影響等により同 52 億円増加し 308 億円となりました。

(不良債権処理額・一般貸倒引当金純繰入額)

不良債権処理については、企業再生の着実な進展や取引先企業の業績回復等により貸倒引当金を取崩したことなどから不良債権処理額と一般貸倒引当金純繰入額の合計額は 299 億円の利益となり前年同期比 1,955 億円の大幅減少となりました。

(株式関係損益・持分投資損益)

当中間期に保有株式を継続的に削減したことなどにより、株式関係損益は 801 億円の利益を計上いたしました。

持分法投資損益は前年同期比 8 億円増加し 20 億円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は前年同期比 2,067 億円減少し 2,986 億円となりました。主な要因は、連結粗利益の減少 1,361 億円、株式関係損益の減少 394 億円などによるものです。

(特別損益)

特別損益は前年同期比 587 億円増加し 1,304 億円の利益となりました。貸倒引当金等の純取崩額を特別利益に計上する一方で、当中間期から適用を開始した固定資産の減損損失や退職給付会計導入時に伴う会計基準変更時差異償却額などを特別損失に計上しております。

(税金関係費用)

法人税、住民税及び事業税は前年同期比 31 億円減少し 189 億円となりました。法人税等調整額は同 1,201 億円減少し 1,484 億円となりました。

(中間純利益)

以上の結果、連結中間純利益は前年同期比 214 億円減少したものの、当初予想比では 939 億円増加の 2,339 億円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントは、銀行業と信託業からなる銀行業、証券業、及びクレジットカード業や投資顧問業などのその他の事業に区分しておりますが、内部取引消去前の経常利益に占める割合は、銀行業が71.8%、証券業が20.7%、その他の事業が7.4%となっております。

所在地別セグメントは、日本、米州、欧州、アジア・オセアニアに区分して記載しており、海外経常収益は連結経常収益1兆4,679億円に対して2,028億円(13.8%)となっております。

当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)の見通し

(業績の見通し)

平成16年度の連結業績見通しとして、経常収益2兆9,000億円、経常利益6,100億円、当期純利益4,400億円を見込んでおります。

なお、この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(利益配分の見通し)

普通株式の平成17年3月期末配当金に関しましては、当期の業績見通しを勘案し、1株につき3,500円の予定としております。また、各種優先株式については、所定の配当を実施させて頂く予定であります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

貸出金は、資金需要の低迷やポートフォリオ見直しになどにより、前年度末比 1 兆 9,088 億円減少し、64 兆 2,969 億円となりました。

不良債権処理につきましては、オフバランス化や企業再生を積極的に推進すると同時に、適切な与信管理による不良債権の新規発生防止に努めてまいりました。この結果、貸出金のうち、リスク管理債権残高は、同 9,317 億円減少の 2 兆 2,493 億円となり、貸出金に占める割合は同 1.30% 低下し 3.49% となっております。内訳は、破綻先債権が同 444 億円減少の 1,334 億円、延滞債権が同 1,298 億円減少の 1 兆 1,541 億円、3 ヶ月以上延滞債権が同 75 億円増加の 324 億円、貸出条件緩和債権が同 7,650 億円減少の 9,292 億円となっております。一方、貸倒引当金は前年度末比 4,904 億円減少し、1 兆 3,601 億円となり、リスク管理債権に対する引当率は 60.46% となっております。

有価証券は前年度末比 1 兆 1,957 億円増加し 33 兆 2,673 億円となりました。これは主に国債の増加によるものです。

繰延税金資産は、前期に引き続き保守的な見積もりを実施する一方で、当中間期は課税所得の計上等により前年度末に比べ 1,232 億円減少し、1 兆 2,385 億円となっております。

預金・譲渡性預金は、流動性預金ならびに譲渡性預金の減少などにより、前年度末比 1 兆 4,381 億円減少し、76 兆 493 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金・譲渡性預金の減少などにより 8,802 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 5,395 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより、3,340 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 3 兆 7,756 億円となりました。

自己資本比率（速報値）

自己資本は、前期末比 2,046 億円増加し 7 兆 9,746 億円になりました。当中間期は財務状況の改善ならびに自己資本の調達実績を踏まえて、公的資金優先株式約 2,400 億円の取得・消却、及び公的資金劣後債 2,250 億円の返済を実施しましたが、当初予想を上回る中間純利益の計上などにより、自己資本は上記のとおり増加いたしました。リスクアセットは引き続き効率的な運営に努めたことなどにより、前期末比 1 兆 1,847 億円減少し 67 兆 2,394 億円になりました。この結果、連結自己資本比率（国際統一基準）は、前期末比 0.51% 上昇し、11.86% となりました。

平成 13 年度末	平成 14 年度末	平成 15 年度末	平成 16 年 9 月末
10.56%	9.53%	11.35%	11.86% (速報値)

(注) 平成 13 年度末はみずほホールディングス連結ベースの計数

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 121社

主要な会社名

株式会社みずほホールディングス
株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社他2社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

非連結子会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 22社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社
日本抵当証券株式会社
芙蓉総合リース株式会社

なお、マックス・インベストメント・アドバイザーズ株式会社は設立により当中間連結会計期間から持分法の対象に含めております。

また、興銀リース株式会社他6社は、上場に伴う株式売出引受等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

IBJ Australia Bank Limited
興銀リース株式会社
阪都不動産管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	41社
7月末日	1社
9月末日	64社
12月最終営業日の前日	14社

4月末日及び12月最終営業日の前日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,442,843	預 金	66,920,815
コールローン及び買入手形	219,257	譲 渡 性 預 金	9,128,500
買 現 先 勘 定	4,114,679	債 券	8,461,535
債券貸借取引支払保証金	8,882,518	コールマネー及び売渡手形	8,457,918
買 入 金 銭 債 権	806,854	売 現 先 勘 定	8,301,479
特 定 取 引 資 産	11,027,377	債券貸借取引受入担保金	8,445,778
金 銭 の 信 託	23,612	コマーシャル・ペーパー	1,257,000
有 価 証 券	33,267,393	特 定 取 引 負 債	7,827,309
貸 出 金	64,296,977	借 用 金	2,054,115
外 国 為 替	694,628	外 国 為 替	253,841
そ の 他 資 産	5,539,225	短 期 社 債	180,200
動 産 不 動 産	1,086,638	社 債	2,378,089
債券繰延資産	301	信 託 勘 定 借	1,317,356
繰延税金資産	1,238,533	そ の 他 負 債	5,275,286
支払承諾見返	4,047,681	賞 与 引 当 金	27,367
貸倒引当金	1,360,108	退 職 給 付 引 当 金	34,909
投資損失引当金	1,245	偶 発 損 失 引 当 金	131,341
		特 別 法 上 の 引 当 金	1,603
		繰 延 税 金 負 債	30,064
		再評価に係る繰延税金負債	149,036
		支 払 承 諾	4,047,681
		負 債 の 部 合 計	134,681,230
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	1,108,342
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	1,022,559
		利 益 剰 余 金	636,031
		土 地 再 評 価 差 額 金	217,971
		株 式 等 評 価 差 額 金	350,491
		為 替 換 算 調 整 勘 定	96,156
		自 己 株 式	134,265
		資 本 の 部 合 計	3,537,597
資 産 の 部 合 計	139,327,169	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	139,327,169

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～50年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 債券繰延資産は、次のとおり償却しております。
- （1）債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- （2）債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
10. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

11. 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,449,283百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

13. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

14. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

15. 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
16. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
17. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ又は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

会計処理については、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ会計の方法として従来繰延ヘッジを適用しておりましたが、当中間連結会計期間における債券相場環境の変化に対応して、ヘッジ取引の効果をより適切に財務諸表に反映させることを目的として、その他有価証券のうち債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については時価ヘッジを適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「資金運用収益」が716百万円減少、「その他業務費用」が5,109百万円増加、「特別損失」が14,412百万円増加、その結果「経常利益」は5,825百万円減少、「税金等調整前中間純利益」は20,238百万円減少しております。また、「その他資産」が54,964百万円減少、「その他負債」が1,822百万円減少、「株式等評価差額金」が32,904百万円減少しております。なお、一部の国内銀行連結子会社では当中間連結会計期間において上記会計方針の変更は行っておりませんが、段階的に時価ヘッジへ移行する予定であります。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,047,020百万円、繰延ヘッジ利益は977,169百万円であります。

18. 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

19. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

20. 当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

21. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	83百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	1,519百万円	証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

22. 当社の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 27百万円

23. 動産不動産の減価償却累計額 695,263百万円

24. 動産不動産の圧縮記帳額 94,718百万円

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は133,453百万円、延滞債権額は1,154,177百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、3,972百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を

図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は32,495百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は929,250百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,249,377百万円であります。但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は、3,972百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は933,855百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	6,666,000百万円
有価証券	10,708,367百万円
貸出金	6,083,643百万円

担保資産に対応する債務

預金	827,617百万円
コールマネー及び売渡手形	4,603,000百万円
売現先勘定	4,774,963百万円
債券貸借取引受入担保金	8,038,492百万円
借入金	973,612百万円
その他負債	137百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」11,733百万円、「特定取引資産」200,205百万円、「有価証券」2,362,652百万円、「貸出金」324,147百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「動産不動産」のうち保証金権利金は147,506百万円、「その他資産」のうち先物取引差入証拠金は39,627百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替の額面金額は19,994百万円あります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,417,299百万円、繰延ヘッジ利益の総額は

1,225,681百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金711,018百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債2,192,773百万円が含まれております。

35. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託823,052百万円、貸付信託786,395百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 77,567円14銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれております。以下40.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	8,828,341百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	21,398百万円

満期保有目的債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,117,261 百万円	1,120,902 百万円	3,640 百万円	3,640 百万円	- 百万円
地方債	53,657	53,897	239	268	28
その他	99,624	101,589	1,965	1,965	-
合計	1,270,544	1,276,389	5,845	5,873	28

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,128,265 百万円	3,951,185 百万円	822,920 百万円	900,362 百万円	77,442 百万円
債券	20,515,621	20,375,533	140,087	11,759	151,846

国債	19,992,051	19,848,730	143,321	6,672	149,994
地方債	121,797	123,660	1,862	2,482	619
社債	401,772	403,143	1,371	2,604	1,233
その他	4,922,127	4,919,006	3,121	35,367	38,489
合計	28,566,014	29,245,725	679,711	947,490	267,778

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は32,904百万円（収益）であります。また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は646,807百万円であり、同対象額に繰延税金資産297百万円を加え、繰延税金負債272,275百万円を差し引いた額374,828百万円のうち少数株主持分相当額25,779百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額1,299百万円を加算した額350,348百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、8,455百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

38. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
17,149,502百万円	170,927百万円	33,264百万円

39. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	856,136百万円
非公募債券	1,387,431百万円

40. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,681,654 百万円	7,726,181 百万円	3,619,157 百万円	886,891 百万円
国債	10,489,669	6,358,353	3,342,504	775,464
地方債	2,917	94,812	77,650	10,237
社債	189,066	1,273,016	199,002	101,190

その他	797,055	2,682,679	806,460	914,663
合計	11,478,709	10,408,861	4,425,618	1,801,555

41. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額 23,612百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 - 百万円

42. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の株式、その他証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計23,072百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に合計9百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は4,671,706百万円、再貸付に供している有価証券は702百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,425,973百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,719,011百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が41,053,781百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 従来は、処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回った所有不動産について、処分可能見込額と帳簿価額との差額を直接償却しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を平成16年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することが認められたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより「税金等調整前中間純利益」は36,429百万円減少しております。

45. 「その他資産」には、一部の国内銀行連結子会社の平成7年度における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額222,682百万円が含まれております。

一部の国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、国税不服審判所への審査請求棄却を経て、平成9年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴いたしました。同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴され、平成14年3月14日付にて敗訴の判決を受けたことから、同年3月27日付にて最高裁判所に対し上告提起及び上告受理申立を行っております。

また、一部の国内銀行連結子会社としては、その主張は正当なものと確信しておりますが、一方で、財務の健全性の観点から保守的に131,173百万円を偶発損失引当金として計上しております（注15参照）。

中間連結損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,467,994
資金運用収益	776,962
(うち貸出金利息)	(540,636)
(うち有価証券利息配当金)	(131,744)
信託報酬	26,776
役務取引等収益	268,036
特定取引収益	70,009
その他業務収益	170,938
その他経常収益	155,269
経常費用	1,169,323
資金調達費用	212,383
(うち預金利息)	(48,613)
(うち債券利息)	(36,592)
役務取引等費用	52,858
その他業務費用	86,205
営業経費	563,053
その他経常費用	254,821
経常利益	298,671
特別利益	207,636
特別損失	77,227
税金等調整前中間純利益	429,080
法人税、住民税及び事業税	18,961
法人税等調整額	148,438
少数株主利益	27,739
中間純利益	233,941

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 21,706円23銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14,175円69銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益138,368百万円を含んでおります。
6. 「その他経常費用」には、貸出金償却138,409百万円及び株式等償却49,523百万円を含んでおります。
7. 「特別利益」には、貸倒引当金純取崩額187,236百万円を含んでおります。
8. 「特別損失」には、減損損失43,510百万円、当中間連結会計期間より時価ヘッジ会計を適用したことによる影響14,412百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額12,276百万円を含んでおります。
9. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
10. 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	遊休資産 78 物件 処分予定資産	土地建物動産等	29,594
その他	営業用店舗 1ヶ店 廃止予定店舗 5ヶ店 遊休資産 90 物件	土地建物動産等	13,916

一部の国内連結子会社において、投資額の回収が見込めなくなった営業用店舗について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各支店を各々独立した単位としてお

ります。回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該連結子会社では割引率 8.8%を適用しております。

国内銀行連結子会社、一部の国内信託銀行連結子会社及び一部の国内連結子会社において、廃止予定店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その際のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,262,526
資 本 剰 余 金 増 加 高	16
自 己 株 式 処 分 差 益	16
資 本 剰 余 金 減 少 高	239,982
自 己 株 式 消 却 額	239,971
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 自 己 株 式 処 分 差 益 相 当 額 の 減 少 高	11
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,022,559
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	462,594
利 益 剰 余 金 増 加 高	247,718
中 間 純 利 益	233,941
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	13,776
利 益 剰 余 金 減 少 高	74,280
配 当 金	74,280
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	636,031

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	429,080
減価償却費	66,541
減損損失	43,510
連結調整勘定償却額	0
持分法による投資損益()	2,017
貸倒引当金の増加額	490,260
投資損失引当金の増加額	269
偶発損失引当金の増加額	1,397
賞与引当金の増加額	11,122
退職給付引当金の増加額	2,929
資金運用収益	776,962
資金調達費用	212,383
有価証券関係損益()	87,337
金銭の信託の運用損益()	317
為替差損益()	144
動産不動産処分損益()	8,612
特定取引資産の純増()減	2,940,354
特定取引負債の純増減()	1,720,131
貸出金の純増()減	2,006,529
預金の純増減()	608,621
譲渡性預金の純増減()	830,144
債券の純増減()	997,979
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	421,383
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	379,452
コールローン等の純増()減	1,287,354
債券貸借取引支払保証金の純増()減	911,909
コールマネー等の純増減()	159,085
コマーシャル・ペーパーの純増減()	419,200
債券貸借取引受入担保金の純増減()	283,975
外国為替(資産)の純増()減	85,700
外国為替(負債)の純増減()	98,302
短期社債(負債)の純増減()	200
普通社債の発行・償還による純増減()	33,387
信託勘定借の純増減()	43,175
資金運用による収入	800,485
資金調達による支出	215,942
その他	105,503
小計	815,684
法人税等の支払額	64,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	32,976,401
有価証券の売却による収入	16,209,146
有価証券の償還による収入	16,210,627
金銭の信託の増加による支出	12,571
金銭の信託の減少による収入	16,691
動産不動産の取得による支出	28,045
動産不動産の売却による収入	40,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	41,450
劣後特約付社債の発行による収入	305,610
劣後特約付社債の償還による支出	353,700
少数株主からの払込みによる収入	75,010
配当金支払額	74,280
少数株主への配当金支払額	35,161
自己株式の取得による支出	240,157
自己株式の売却による収入	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	153
現金及び現金同等物の増加額	1,754,044
現金及び現金同等物の期首残高	5,529,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,775,619

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	5,442,843 百万円
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,667,223 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,775,619 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,525,341	135,275	82,548	1,743,165	-	1,743,165
(2) セグメント間の内部経常収益	20,293	15,991	56,952	93,237	(93,237)	-
計	1,545,635	151,266	139,501	1,836,403	(93,237)	1,743,165
経常費用	1,063,995	118,576	130,635	1,313,207	(75,484)	1,237,723
経常利益	481,639	32,690	8,866	523,195	(17,753)	505,442

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,219,420	170,451	78,122	1,467,994	-	1,467,994
(2) セグメント間の内部経常収益	7,427	13,241	50,256	70,925	(70,925)	-
計	1,226,847	183,693	128,378	1,538,919	(70,925)	1,467,994
経常費用	1,009,481	120,947	105,985	1,236,414	(67,091)	1,169,323
経常利益	217,365	62,745	22,393	302,505	(3,833)	298,671

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,752,455	273,290	174,880	3,200,626	-	3,200,626
(2) セグメント間の内部経常収益	26,740	28,821	115,341	170,903	(170,903)	-
計	2,779,196	302,111	290,221	3,371,529	(170,903)	3,200,626
経常費用	1,953,785	233,057	270,505	2,457,348	(153,208)	2,304,139
経常利益	825,411	69,054	19,716	914,181	(17,694)	896,486

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、投資顧問業等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,490,456	111,348	93,849	47,510	1,743,165	-	1,743,165
(2) セグメント間の内部経常収益	134,715	45,404	796	64	180,982	(180,982)	-
計	1,625,172	156,753	94,646	47,574	1,924,147	(180,982)	1,743,165
経 常 費 用	1,106,796	134,450	93,365	16,966	1,351,579	(113,856)	1,237,723
経 常 利 益	518,376	22,302	1,281	30,608	572,568	(67,125)	505,442

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 一部の国内連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当中間連結会計期間より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によるっております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について4,773百万円、欧州について2,245百万円、アジア・オセアニアについて1,018百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,265,151	84,639	85,808	32,394	1,467,994	-	1,467,994
(2) セグメント間の内部経常収益	25,681	59,226	9,855	6,263	101,025	(101,025)	-
計	1,290,832	143,866	95,663	38,657	1,569,020	(101,025)	1,467,994
経 常 費 用	1,023,979	109,377	89,040	30,566	1,252,963	(83,640)	1,169,323
経 常 利 益	266,852	34,488	6,622	8,091	316,056	(17,384)	298,671

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,760,211	177,703	185,295	77,415	3,200,626	-	3,200,626
(2) セグメント間の内部経常収益	143,450	89,879	9,557	1,006	243,893	(243,893)	-
計	2,903,662	267,582	194,852	78,422	3,444,519	(243,893)	3,200,626
経 常 費 用	2,063,911	194,577	181,283	38,997	2,478,769	(174,630)	2,304,139
経 常 利 益	839,751	73,005	13,568	39,424	965,750	(69,263)	896,486

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。
3. 一部の国内銀行連結子会社の為替スワップに係る収益及び費用は、従来、総額表示しておりましたが、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用したことにより純額表示によるっております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常収益及び経常費用は日本について6,798百万円、欧州について4,666百万円、アジア・オセアニアについて1,789百万円それぞれ減少しております。
4. 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、当連結会計年度より業種別監査委員会報告第25号に基づきヘッジ会計を適用しております。この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価の上、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、日本について320百万円、米州について43百万円資産がそれぞれ減少し、欧州について126百万円、アジア・オセアニアについて1,695百万円資産がそれぞれ増加しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺の上純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは総額で計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本について782,767百万円、米州について25,964百万円、欧州について44,623百万円、アジア・オセアニアについて29,331百万円資産がそれぞれ増加しております。

3. 海外経常収益

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	252,708
連結経常収益	1,743,165
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	14.4

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	202,843
連結経常収益	1,467,994
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	13.8

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位 百万円）

海外経常収益	440,414
連結経常収益	3,200,626
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	13.7

- （注） 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末 (A)	平成15年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	5,442,843	7,012,827	1,569,984	6,813,510	1,370,667
コールローン及び買入手形	219,257	446,948	227,691	1,008,716	789,458
買 現 先 勘 定	4,114,679	4,054,119	60,559	4,392,105	277,426
債券貸借取引支払保証金	8,882,518	7,682,677	1,199,841	7,970,608	911,909
買 入 金 銭 債 権	806,854	942,770	135,915	835,573	28,718
特 定 取 引 資 産	11,027,377	9,150,593	1,876,784	8,016,509	3,010,867
金 銭 の 信 託	23,612	32,138	8,526	27,863	4,251
有 価 証 券	33,267,393	27,156,529	6,110,864	32,071,624	1,195,768
貸 出 金	64,296,977	67,990,151	3,693,174	66,205,868	1,908,891
外 国 為 替	694,628	730,491	35,863	608,792	85,835
そ の 他 資 産	5,539,225	5,318,127	221,098	5,496,845	42,380
動 産 不 動 産	1,086,638	1,557,180	470,542	1,143,807	57,169
債 券 繰 延 資 産	301	765	464	446	145
繰 延 税 金 資 産	1,238,533	1,672,098	433,564	1,361,766	123,232
支 払 承 諾 見 返	4,047,681	3,923,369	124,312	3,647,613	400,068
貸 倒 引 当 金	1,360,108	2,181,117	821,009	1,850,586	490,478
投 資 損 失 引 当 金	1,245	4,977	3,731	975	269
資 産 の 部 合 計	139,327,169	135,484,694	3,842,475	137,750,091	1,577,078
(負 債 の 部)					
預 金	66,920,815	65,606,248	1,314,566	67,528,830	608,015
譲 渡 性 預 金	9,128,500	8,723,542	404,958	9,958,644	830,144
債 券	8,461,535	10,705,987	2,244,452	9,459,514	997,979
コールマネー及び売渡手形	8,457,918	9,330,788	872,870	8,680,595	222,676
売 現 先 勘 定	8,301,479	6,879,857	1,421,622	8,031,106	270,372
債券貸借取引受入担保金	8,445,778	8,203,716	242,061	8,161,802	283,975
コマーシャル・ペーパー	1,257,000	781,500	475,500	837,800	419,200
特 定 取 引 負 債	7,827,309	6,527,425	1,299,883	6,070,833	1,756,475
借 用 金	2,054,115	1,473,260	580,854	1,643,343	410,771
外 国 為 替	253,841	229,315	24,525	352,136	98,294
短 期 社 債	180,200	70,000	110,200	180,000	200
社 債	2,378,089	2,364,428	13,661	2,359,370	18,719
信 託 勘 定 借	1,317,356	1,332,829	15,472	1,360,532	43,175
そ の 他 負 債	5,275,286	4,537,370	737,916	4,406,174	869,112
賞 与 引 当 金	27,367	28,086	719	37,917	10,550
退 職 給 付 引 当 金	34,909	28,924	5,984	31,979	2,929
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	6,465	6,465	-	-
偶 発 損 失 引 当 金	131,341	142,103	10,761	132,739	1,397
特 別 法 上 の 引 当 金	1,603	1,016	586	1,372	230
繰 延 税 金 負 債	30,064	15,694	14,369	28,792	1,271
再評価に係る繰延税金負債	149,036	252,417	103,381	158,467	9,431
支 払 承 諾	4,047,681	3,923,369	124,312	3,647,613	400,068
負 債 の 部 合 計	134,681,230	131,164,349	3,516,881	133,069,567	1,611,662
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,108,342	1,045,607	62,734	1,036,127	72,214
(資 本 の 部)					
資 本 の 部 合 計	3,537,597	3,274,737	262,859	3,644,396	106,798
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	139,327,169	135,484,694	3,842,475	137,750,091	1,577,078

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	1,467,994	1,743,165	275,170	3,200,626
資 金 運 用 収 益	776,962	823,600	46,637	1,622,704
(うち貸出金利息)	(540,636)	(602,522)	(61,886)	(1,183,736)
(うち有価証券利息配当金)	(131,744)	(148,803)	(17,059)	(296,733)
信 託 報 酬	26,776	26,846	69	62,064
役 務 取 引 等 収 益	268,036	245,161	22,874	515,377
特 定 取 引 収 益	70,009	129,113	59,103	232,455
そ の 他 業 務 収 益	170,938	279,267	108,328	406,481
そ の 他 経 常 収 益	155,269	239,176	83,906	361,542
経 常 費 用	1,169,323	1,237,723	68,399	2,304,139
資 金 調 達 費 用	212,383	238,432	26,048	437,703
(うち預金利息)	(48,613)	(57,479)	(8,866)	(107,294)
(うち債券利息)	(36,592)	(49,695)	(13,102)	(92,744)
(うち債券発行差金償却)	/	(535)	(535)	/
役 務 取 引 等 費 用	52,858	48,760	4,098	88,762
特 定 取 引 費 用	-	-	-	651
そ の 他 業 務 費 用	86,205	119,398	33,192	199,620
営 業 経 費	563,053	572,175	9,121	1,125,905
そ の 他 経 常 費 用	254,821	258,957	4,135	451,496
経 常 利 益	298,671	505,442	206,771	896,486
特 別 利 益	207,636	124,522	83,113	142,330
特 別 損 失	77,227	52,871	24,355	157,576
税金等調整前中間(当期)純利益	429,080	577,093	148,012	881,240
法人税、住民税及び事業税	18,961	22,107	3,145	28,055
法人税等調整額	148,438	268,601	120,163	387,855
少数株主利益	27,739	30,987	3,248	58,347
中 間 (当 期) 純 利 益	233,941	255,397	21,455	406,982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位：百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成15年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,262,526	2,599,552	1,337,026	2,599,552
資 本 剰 余 金 増 加 高	16	11	5	269
資 本 剰 余 金 減 少 高	239,982	1,337,295	1,097,313	1,337,295
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,022,559	1,262,267	239,707	1,262,526
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	462,594	1,404,992	1,867,587	1,404,992
利 益 剰 余 金 増 加 高	247,718	1,600,723	1,353,005	1,889,734
利 益 剰 余 金 減 少 高	74,280	22,147	52,133	22,147
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	636,031	173,583	462,448	462,594

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
(単位: 百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	429,080	577,093	148,012	881,240
減価償却費	66,541	69,911	3,370	139,863
減損損失	43,510	/	43,510	/
連結調整勘定償却額	0	90	89	239
持分法による投資損益()	2,017	1,203	813	1,761
貸倒引当金の増加額	490,260	26,811	463,449	360,299
投資損失引当金の増加額	269	178	448	4,180
債権売却損失引当金の増加額		19,096	19,096	25,561
偶発損失引当金の増加額	1,397	978	2,376	8,384
賞与引当金の増加額	11,122	9,247	1,874	1,105
退職給付引当金の増加額	2,929	15,821	12,891	18,876
資金運用収益	776,962	823,600	46,637	1,622,704
資金調達費用	212,383	238,432	26,048	437,703
有価証券関係損益()	87,337	252,766	165,428	336,609
金銭の信託の運用損益()	317	266	50	417
為替差損益()	144	21,348	21,204	10,190
動産不動産処分損益()	8,612	35,809	44,422	120,592
退職給付信託設定関係損益()		60,474	60,474	60,677
特定取引資産の純増()減	2,940,354	822,346	3,762,700	1,991,740
特定取引負債の純増減()	1,720,131	214,478	1,505,653	270,856
貸出金の純増()減	2,006,529	1,004,473	1,002,056	2,911,383
預金の純増減()	608,621	733,150	1,341,772	2,614,688
譲渡性預金の純増減()	830,144	1,758,753	2,588,898	2,990,873
債券の純増減()	997,979	990,403	7,575	2,236,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	421,383	20,920	400,462	100,974
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	379,452	70,836	308,616	648,501
コールローン等の純増()減	1,287,354	316,395	970,958	485,485
債券貸借取引支払保証金の純増()減	911,909	1,384,955	473,045	1,672,887
コールマネー等の純増減()	159,085	3,359,375	3,200,290	2,816,946
コマーシャル・ペーパーの純増減()	419,200	154,100	265,100	210,400
債券貸借取引受入担保金の純増減()	283,975	4,063,333	3,779,358	4,021,419
外国為替(資産)の純増()減	85,700	28,425	57,274	93,566
外国為替(負債)の純増減()	98,302	41,554	139,857	163,902
短期社債(負債)の純増減()	200	70,000	69,800	180,000
普通社債の発行・償還による純増減()	33,387	5,814	39,202	34,078
信託勘定借の純増減()	43,175	156,634	113,458	128,931
資金運用による収入	800,485	878,892	78,406	1,664,000
資金調達による支出	215,942	282,097	66,155	488,800
その他	105,503	518,193	623,697	1,373,879
小計	815,684	3,047,322	3,863,007	6,042,599
法人税等の支払額	64,526	13,526	50,999	27,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,211	3,033,795	3,914,007	6,014,942
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	32,976,401	35,053,167	2,076,766	71,932,830
有価証券の売却による収入	16,209,146	23,700,305	7,491,158	46,486,466
有価証券の償還による収入	16,210,627	7,712,650	8,497,976	17,704,694
金銭の信託の増加による支出	12,571	5,117	7,454	14,899
金銭の信託の減少による収入	16,691	7,899	8,791	25,784
動産不動産の取得による支出	28,045	22,572	5,472	95,971
動産不動産の売却による収入	40,959	17,157	23,801	374,085
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出				258
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		50,716	50,716	50,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,594	3,592,128	3,052,534	7,402,213
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	30,000	10,109	19,890	90,000
劣後特約付借入金の返済による支出	41,450	10,000	31,450	15,000
劣後特約付社債の発行による収入	305,610	11,800	293,810	601,406
劣後特約付社債の償還による支出	353,700	/	353,700	/
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	/	115,697	115,697	731,797
少数株主からの払込みによる収入	75,010		75,010	
配当金支払額	74,280	22,147	52,133	22,147
少数株主への配当金支払額	35,161	35,758	597	53,497
自己株式の取得による支出	240,157	35	240,121	166
自己株式の売却による収入	44		44	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,085	161,729	172,356	130,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	792	639	381
現金及び現金同等物の増加額	1,754,044	720,855	1,033,189	1,518,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,529,664	7,048,505	1,518,840	7,048,505
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()				193
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,775,619	6,327,649	2,552,029	5,529,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。